

令和6年9月5日

天理市議会議長 大橋 基之 様

経済産業委員会 委員長 榎堀 秀樹

## 経済産業委員会視察報告書

視察日程 : 令和6年7月9(火)~7月11日(木)

視察先及び調査事項

①. 山形県村山市 7月9日(火)10:00~

村山市役所 → 「アグリランドむらやま」現地視察(じゅん菜沼)  
調査事項 【農観連携事業「アグリランドむらやま」について】

②. 山形県米沢市 7月10日(水)9:30~

米沢市役所  
調査事項 【米沢ブランド戦略事業について】

③. 山形県山形市 7月11日(木)9:30~

山形市上下水道部 → JAやまがた西部営農センター → 農業DX現地視察  
調査事項 【農業DXについて】

視察議員 委員長	榎堀 秀樹
副委員長	東田 匡弘
委員	藤本 さゆり
委員	井上 伸吾
委員	神田 和彦

随 行 議会事務局 生駒 健太

## ①. 山形県村山市 調査事項【農観連携事業「アグリランドむらやま」について】

視察先対応者: 村山市議会副議長

村山市農林課

村山市議会事務局 他

### 目的

天理市内には多くの自然、景観、特産品、食文化といった観光資源があるが、点在する各資源を結びつけることができていない。地域資源と既存の農業関連施設・観光施設を結び付け、観光誘客を促進し、市全体の経済産業の活性化を図っている村山市の取り組みを学ぶことを目的とする。

### 事業内容

村山市も天理市と同じく市政70周年を迎える。第1次産業がメインであり、特産品として板そば・雪室米・スイカ・天然じゅん菜・さくらんぼ(市重点作物)・日本酒などが有名である。村山市でさくらんぼが栽培されてから150年になる。

農観連携事業「アグリランドむらやま」は、第2次村山市6次産業化戦略推進ビジョンに具体的に示されており、農業作物・農業体験・直売所・観光施設・自然体験・農家レストラン・宿泊施設・文化観光施設が複合的に地域内でネットワーク化し、産業活性化に繋げていく取り組みである。山形県とも連携しており、例えるなら農産物の体験型テーマパークである。

内容としては、(1)宿泊(泊まらねが?)・(2)収穫体験(採らねが?)・(3)飲食(食わねが?)・(4)購買(買わねが?)を基本4点セットとしたものである。代表的なものとして、(1)の宿泊は健康増進施設と温泉がセットとなった宿泊施設。流行りのグランピング施設はもちろん、農家の家に民泊する「農泊プラン」などがある。農泊体験モニターツアー(女子会)、ファミリー向けプラン、ドライブラリー式(バンテック社によるキャンピングカー)等、ただ宿泊するのではなく、付加価値を付けて展開されている。(2)の収穫体験は、天然じゅん菜摘み取り(収穫期:6月~8月)、そば打ち体験、バラの摘み取りや食用バラを使った石鹸作り、早朝バラ収穫体験、山形バラ蒸留所見学など、収穫体験といっても多岐にわたる。

農観連携事業発展のためには、市内小・中学生の地元農作物への関心、地域への愛着心を深めることも必要である。そのため、市内小学校7校 中学校2校の子ども達を対象として、食農教育体験「こども農楽校」事業を実施している。

農家が単独で各々の事業を実施したとしても、農業に関する課題は解決できないため、事業自体のブラッシュアップ化を行い、地域資源の新たな活用と連携から商品を生み出し誘客に繋げる。地域の魅力を市外へ発信することで、移住者の増加にも繋がり、地域の新しい風となり、より魅力ある農業推進は新規事業へと発展し、宿泊施設の開設を促すなどの効果が生まれる。結果、交流人口の増加に伴い地域が活性化されていく。

### 考察と今後の課題

本事業実施において、新しい取り組みを行うにあたり、当初は混乱や反発などもあったが粘り強く行政側も話を進めていった結果、農家へ複数種の作物栽培依頼をするなど、いろいろな体験を繋いでいく形ができてきたとのこと。もちろん農家側の受入キャパシティもあることから、当初はアグリランド 1企画 100人規

模を目指しスタートされた。農家への負担も考慮しながら、行政側も積極的な意見交換を行い、行政特有の縦割構成ではなく、農業と観光を繋ぐことに成功されている。なかには、地域おこし協力隊に参加したのをきっかけに村山市に移住された方や、当初国からの派遣職員として村山市で勤務されていたが、行政職員を退職し村山市へ移住された方もいらっしゃった。天理市も、山の辺の道や石上神宮などの文化観光拠点が複数あるという強みを持っている。農業と観光といった縦割構成ではなく、農業体験×観光地周遊×商店街(宿泊)など、横の繋がりにから新規事業へと発展させていくことは十分可能である。そのためにも、主動となる若手農家や経営者と、行政の連携をより強化し、双方で6次産業化に向けた取り組みを行いたい。なお、6次産業化を見据えていく上で、市外からの移住者支援もブラッシュアップ化を行いつつ継続的に取り組みたい。

## ②. 山形県米沢市 調査事項 【米沢ブランド戦略事業について】

視察先対応者： 米沢市議会議長  
米沢市企画調整部魅力推進課  
米沢市議会事務局 他

### 目的

市民が一体となり、産品やサービス、観光、文化、行政など様々な分野で天理品質向上の運動を起こすことで天理全体を高付加価値化し、市の活性化・関係人口を拡大するため、市ブランディング事業を積極的に取り組んでいる米沢市で学ぶことを目的とする。

### 事業内容

米沢市ブランド戦略事業の基本理念を決定する際に大きな影響を与えた人物は上杉鷹山公である。上杉鷹山は、財政難だった米沢藩を「挑戦と創造」の精神のもと、見事建て直し、米沢市民の精神的支柱、また敬愛する象徴的人物となった。米沢市の公立小・中学校の体育館には、上杉謙信・上杉鷹山の両武人の絵画が飾られている。米沢市の人々には長い年月をかけて「なせば成る」の精神と文化が根付いており、子どもから大人に至るまで上杉鷹山公のDNA「挑戦と創造」が刻み込まれている。将来も活気があふれるまちにするために、市民が誇りと自信をもって選んだ、この「挑戦と創造」の力で次の米沢(ブランド推進)をつくることとなった。

多くの自治体が地産産品をブランド化しているが、シールを貼るだけのブランド化に意味はあるのか。数ある魅力的な産品やサービス、そこに暮らす人々が「約束すること」を、市民参加の下再確認し、『米沢ブランド』としてのブランドコンセプトやロゴマーク、ステートメントを明確にし、地域ブランドの向上を目指した。

また、『米沢ブランド』の傘の下、ターゲットを明確にした産品の生産や販路を開拓し、高付加価値、高収入の産品の販売を促進する。地域ブランドの向上と高収益産品の販売拡大を通じて、首都圏を中心とした来訪者や交流の増加、協業の発生、企業立地の推進からつながる雇用の拡大、そして定住人口の増加を図っていくことが目的である。

そもそも、「ブランド」とは、自社産品やサービスに対する高品質や信頼性・イメージを表し、競合他社と区

別するための「名前・シンボル・デザイン・ロゴ」などを組み合わせた総称のことである。ユーザーはある魅力的なブランドを持つことに憧れ、持つことで自身の自慢・ステータスとなる。職人は、そのブランドを作ることにプライドを持ち、より良い商品を作ろうとするモチベーションへと繋がり、両者は【信頼関係】で築かれていく。地域の特産品のブランド化が定着すると、今では日本全国に知られるようになった米沢市の米沢牛のように、ポジティブなイメージを与える。これが「ブランド」である。

ブランド化に向けた流れを構築するに当たり、活動(個人)・運動(団体)の2つが必要だったため、米沢市は当初、米沢ブランド推進室(予算0円スタート)を立ち上げ、地域の経営者5人との活動から始めた。地域のブランド化は、米沢[らしさ]を《継続的に》[運動](団体)になるまで取組むことが必須であった。市民とのワークショップの中で、『挑戦と創造の町、米沢』というコンセプトを掲げることに決めた。20年~30年先へも米沢品質を繋ぐため、米沢の人が米沢のことを考える(米沢ブランド戦略化)起源となった。また、ロゴマークには【挑戦と創造のあかし 米沢品質】の文字をいれることとなった。

ブランドのスローガン・ロゴマークの決定後は、チームが編成(米沢品質向上運動)された。これまでも米沢を愛する企業・団体・個人はあったが、活動の方向性がバラバラであった。しかしブランド化を目指すことで柱ができ、同じ指標が形成され、それぞれの取り組みがより活発的になった。さらに米沢ブランド=高付加価値に繋がるように米沢品質 AWARD(懸賞制度、第三者委員会も立ち上げ)も行っている。アワードを受賞することにインセンティブを設けて、息が長く続く強い運動の推進を目指しており、現在6年目を迎え未来への期待値が高まっている。なお、応募要件には品目種の限定はない。天理ブランド認定事業は、農産品・食品・工芸品部門に限定されているが、米沢ブランドアワードの受賞歴を見ると、旅館業・サッシ屋・野外保育・輸送業・寝具業・福祉車両専門店など多種多様である。

また、このような取組と並行して移住者支援・起業支援、市全体での支援など商工課による起業支援も含めて継続的に行っている。

## 考察と今後の課題

天理市ブランド認定事業は米沢市ほど市民を巻き込めていないと感じた。天理を愛し、天理のために、市内の様々な企業・団体・個人が活動をしているが、方向性にまとまりがないのではないだろうか。天理ブランディングプロジェクトとして「めぐみ めぐる てんり」のコンセプトをより強く打ち出し、裾野を広げ多くの業種関係者や市民が一体となって参画すべきと考える。また、米沢ブランドの審査段階において米沢市では、首長や観光協会・商工会などの利害関係者は関与していない。米沢ブランドアワードの選出までの経緯は、エントリー → 米沢ブランドサポート(市民調査員)による実態調査 → 一次審査 → 事前見学会 → 二次審査(公開プレゼンテーション)となっており、非常に市民に開かれた審査手順が踏まれている。このことから、会議室内で決めなければならないことももちろんあるが、市民の目に止まる機会をつくるのが天理ブランドと市民が一体となる第一段階ではないかと考える。

さらに、米沢ブランドアワードでは、一次審査通過者には、プロモーション映像が作成され、二次審査を通過すれば、トラベル系雑誌への掲載・新聞への広告・行政広告(町から町へ等広報誌)・ムービー撮影・テレビ取材がインセンティブとして提供される。また、受賞者は、「市民と共にブランド化」の考えにより、市内小学校への出前授業なども行っている。本市においても、これらの取り組みを参考に、開かれた天理ブランド認定事業の構築を進め、市民に根付いたブランドを育てる必要があると感じた。「地域の未来は、地域を愛するものにしかつけれない。」この想いは、天理も同じであると考えられる。

### ③. 山形県山形市 調査事項【農業 DX について】

視察先対応者： 山形市農林部農政課

山形市農林部農政課営農改善係 他

#### 目的

天理市においても、農業従事者の高齢化及び担い手不足が大きな課題となっている。スマート農機をはじめデジタル技術を導入しようとする農業者を支援し、農作業の省力化や生産性の向上を図り、農業経営の安定化と農地集約化を推進することを目的とした、農業 DX について学ぶ。

#### 事業内容

山形市農業 DX は、農業戦略本部を立ち上げ、農業従事者の高齢化や担い手不足に対応するため、スマート農業の技術導入を図る農業者に対する支援をすることで、生産コスト・作業負担の軽減、詳細なデータ管理による収穫量の増加を図ると共に、新たな農業技術の導入を促進させることを目的とする。また、農業者の減少や高齢化、経営規模拡大などによる労働力不足を解消するため、モデル地区において、農業機械の自動化や営農管理システムを導入し、農業 DX の普及啓発や山形市の農業に適したスマート農業の実施を行い、農作業の省力化や生産性の向上を図り、農業経営の安定化と農地集約化を図るとしている。これら山形市の先進的な事業は、同じ課題を抱える天理市としても、非常に参考になると考える。

実施内容として、スマート農業推進事業とスマート農業実装事業がある。スマート農業推進事業の一環で、①スマート農業機器導入事業(補助率 3/10、上限 100 万円以内)、②センシング技術導入等事業、③山形市農業塾開催事業負担金、を展開されている。

スマート農業実装事業について、全体 21 地区 5707 戸のうち、185 戸 208.7ヘクタールにスマート農機の導入(リース)が行われている。既存のトラクター・耕運機に関しては、後付の機器を導入することで運用されている。スマート機器をトラクターに実装した農家によると、無人でも自動で発進し、元の場所まで正確に戻ってくるとのことである。農薬や肥料を散布するための農業用ドローン・農業用 GPS の最小基地局設置に関しては、我々の想像より遙かに小さなアンテナ基地局が JA 営業所内に設置されており、基地局カバーエリアも半径 20 キロと極めて広範囲である。この農業用 GPS の誤差範囲も数センチ以内とされており、実装における誤差はほぼ無いといえる。併せて作業工程管理もデータに蓄積されていき、去年の収穫時期・収穫量・肥料の量・肥料の散布状況などが一括で管理されている。特に目を見張ったのは、水管理である。山形市の目的の一つとして農地集約化とあるが、農業従事者が運営している農地が必ずしも近くとは限らない。高齢化した農家は若手農家に作業を依頼しているケースもあり、農地が点在していれば、水管理が非常に難しくなってくる。また、近年のゲリラ豪雨の発生なども、田んぼの水位管理に労力を必要とさせている。そこで有効的なのが、水位監視アンテナ・水門の自動閉開門システムである。スマホ1つで田んぼの水位を確認でき、データ化されるだけでなく、スマホのクリックで水門の開閉が可能となる。常に外にあるため、ゴミが詰まってしまう、悪戯されるなどのリスクはあるが、農業 DX によって作業効率が向上していることは明らかであった。

#### 考察と今後の課題

天理市4Hクラブによるチャレンジファームも開設までに非常に資金がかかっており、当然、個人で新事

業を展開するのは困難である。行政としてどれだけ支援ができ、継続性・収益性に繋げていくかが課題である。収益性の高い農産品への作替えも一つの考えとしてあるが、農業振興において課題解決とはならない。農業用 GPS に関しても、小型基地局設置において特段の許可を必要しないことから、天理市でもモデル地区・モデル農村を選定し試験導入を検討するもの一つの方法である。天理市内も山形市と同様に、官民連携し実証実験を行い、農業DXの推進及び農産物の生産力・農作業効率の向上を図っていく必要がある。